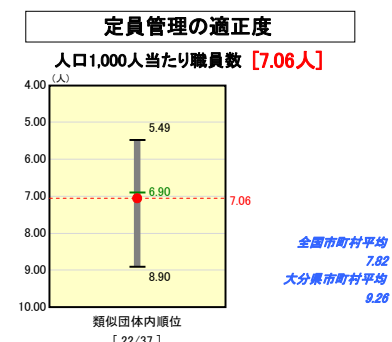
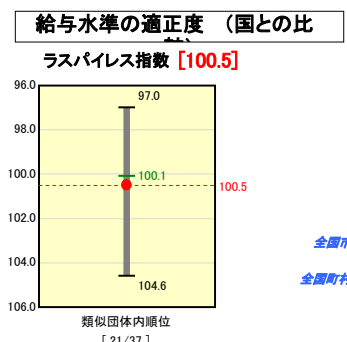
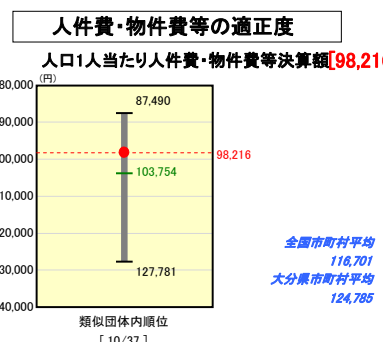
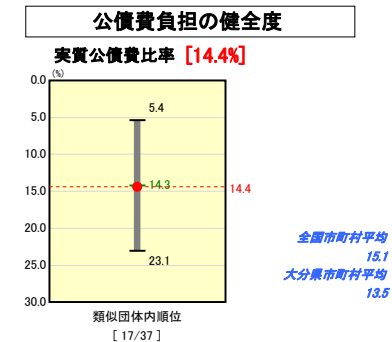
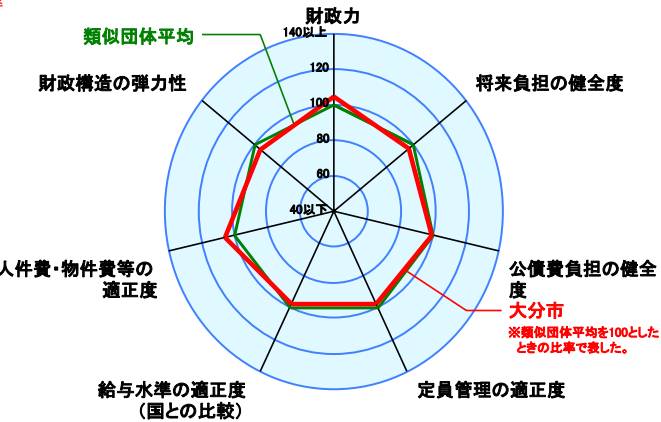
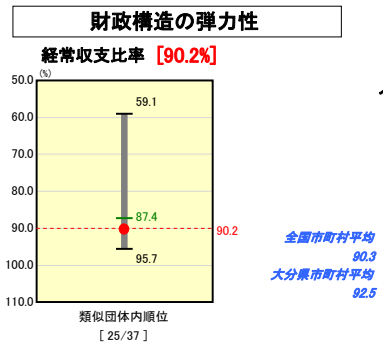
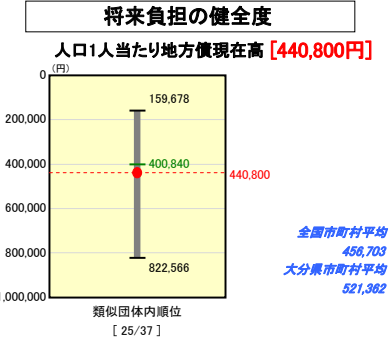
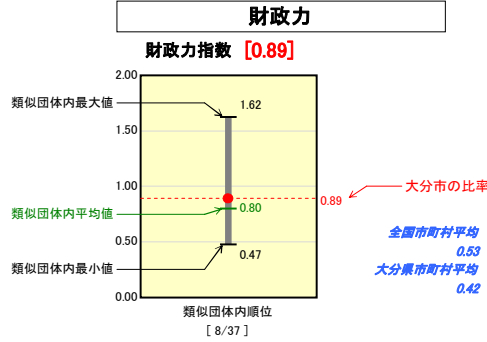


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大分県 大分市

人口	464,018	人(H19.3.31現在)
面積	501.25	km ²
歳入総額	151,466.74	千円
歳出総額	146,424.67	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数
ここ3年間の連続した伸びにより、類似団体平均値を0.09ポイント上回っており、税制改正による個人市民税の増加や景気回復による企業収益の改善からの法人市民税の増加などが要因として挙げられる。今後も税率の向上等の取組みにより自主財源の確保で財政力の強化を図る。
- 経常収支比率
類似団体平均を2.8ポイント上回っている。扶助費等社会保障関係経費は増加しているが、高利率の地方債の繰上償還による公債費の削減や人件費の抑制、事務事業の見直し等による経常経費の削減を行い比率の上昇を抑えている。今後についても、行政改革を推進することにより人件費等の抑制に努め、財政構造の弾力化を図る。
- 人件費・物件費等の適正度
類似団体平均を下回っている。人件費は調整手当の減(△2.3億円)や物件費(△3.8億円)では委託料等の減により、前年度より2.076円下がっている。
- 将来負担の健全度
類似団体平均を上回っているが、対前年度比で6.841円改善した。今後も行政改革を進めるとともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう、新規発行債の抑制(単年度発行債の上限を150億円とする)を行
- 公債費負担の健全度
類似団体平均を0.1ポイント上回っているが、協議制の基準となる18%は下回っている。今後は、公営企業に対する繰出しを見直し、比率の改善に努める。
- 給与水準の適正度(国との比較)
平成19年4月より国に準じて平均4.8%の給料表水準を引き下げる給与構造改革を実施した。その実施が国より1年遅れたため、併せて給料の2% (課長級以上3%)カットを行い、高くなった給与水準を差正したところであり、今後とも行政改革アクションプランに基づき、給与の適正化に努める。
- 定員管理の適正度
これまで、平成15年度に策定した「大分市行政改革アクションプラン」に基づき、民間委託などの業務執行方式の見直しや事務の統廃合・縮小等に取り組み、職員数の削減を図ってきた結果、平成18年度においては、類似団体と比較して概ね平均的な職員数となったところである。今後、平成20年度より新たに取り組む「大分市行政改革推進プラン」において、職員数の数値目標を掲げ、適正な定員管理を推進する。